タウンニュース®

横浜デジタル版

2025年（令和7年）
7月10日㈭号

■発　行：株式会社タウンニュース社　横浜中央支社　https://www.townnews.co.jp
■編集室：〒231-0033 横浜市中区長者町 2-5-14 セントラルビル 2F　TEL：045-227-5050（代）FAX：045-227-5051

発行責任者：宇山 知成
支　社　長：北原 健祐
編　集　長：門馬 康二

タウンニュース 横浜デジタル版

タウンニュース横浜デジタル版は、自治会町内会や地域活動などに関する情報を月1回程度お届けします。皆さまの活動に役立つような話題を提供していきますので、今後もよろしくお願いします。

■横浜デジタル版は自治会町内会や地域活動などに関する情報をお届けします

横浜市　町内会補助金 引き上げ

1世帯200円増、活動後押し

横浜市は今年度から自治会町内会の活動に対する「地域活動推進費補助金」の上限をこれまでの加入1世帯当たり700円から900円に引き上げた。2006年に助成金制度が導入されてから初の引き上げで、物価高や活動のデジタル化が背景にある。市は引き上げにより、担い手不足やコロナ禍で停滞した町内会活動の後押しにつなげたい意向だ。

補助金制度は、1962年に始まった「地域振興協力費」が起源。2006年に町内会が行う防災・防犯活動やまつりなどの公益的な活動に対する「地域活動推進費補助金」と町内会所有の防犯灯の維持・管理のための補助金に分離された。

同補助金の上限は制度開始以降、1世帯当たり700円で据え置かれていた。市市民局によると、23年度は約2600団体から申請があり、約8億3千万円が交付された。今年度、初めて上限が引き上げられ、900円となった。同局は「物価の推移などを考慮して200円増とした」と理由を説明する。

■横浜市の主な自治会町内会向け補助金

- **地域活動推進費補助金**
  公益的な活動に関する経費を補助。上限額は加入世帯数×900円。
- **地域の防犯力向上緊急補助金（新設）**
  パトロールや防犯グッズの購入費などを補助。補助率9/10、上限20万円。
- **地域防犯カメラ設置補助金**
  防犯カメラの設置費用。補助率9/10、上限28万円（24年度の21万円から引き上げ）

加入率低下続く

同局によると、24年4月時点で市内には約2800の自治会町内会がある。市内約180万世帯のうち、3分の2にあたる120万世帯が加入。加入率は14年に比べて約10ポイント低下しており、減少傾向に歯止めがかからない状況だ。

町内会活動は防災・防犯から子育て支援、高齢者の見守りなど、住民ニーズの多様化に伴い、扱う範囲が広がっている。活動の担い手の高齢化が進んでいることに加え、コロナ禍で活動停止を余儀なくされたこともあり、組織自体が弱体化している側面もある。

神奈川区連合町内会自治会連絡協議会の岐部文明会長は「高齢化で加入世帯が減る中、上限引き上げは助かる」と語る。

同局は「事務作業などの町内会運営をデジタル化するなどの方法もあり、補助金を有効に活用してほしい」と話す。市は今年度から、これとは別に防犯活動に関する補助金を新設したり、上限を引き上げたりしており、多方面から町内会を支える。

鶴見区・東寺尾北部町内会　独自拠点で在宅避難支援

物資配布や情報提供

支援ステーションとなるテントで物資を配布

鶴見区の東寺尾北部町内会が6月1日、災害時の対策として独自の「在宅避難者支援ステーション」訓練を初めて実施した。防災拠点ではなく、在宅避難を選択した住民の被害状況などの情報収集、救援物資の配布などが目的。同町内会の松本真治会長は「地域で準備を進めながら、在宅避難のための備蓄の大切さを今後も呼びかけていきたい」と話している。

5カ所にテント

同町内会には約1200世帯が暮らす。独自に準備を進める「在宅避難者支援ステーション」は、災害発生時に町内会内の5カ所に簡易テントやテーブルを設置し、在宅避難者の被害状況やニーズの確認、救援物資の配布のほか、停電時の携帯充電用の電源の提供や情報提供などを行う。

避難所まで距離

ステーション設置を進める背景には、同町内会の地域防災拠点である東台小学校の収容人数が限られていることや学校まで距離があることから、災害時に在宅避難を選択せざるを得ない住民が多数いることが想定されるため。町内会は日頃から住民に在宅避難に備えた飲料水や非常食、トイレパックなどの備蓄を呼びかけているが、不足も予想し、5カ所の防災倉庫に分散して飲料水などを保管している。

さらに、区の補助金を活用したステーションの設置を昨年4月から検討。簡易テントやテーブル、のぼり旗を購入し、今年5月にもポータブル電源などを追加して防災倉庫に配備した。また、長期の停電も想定し、町内会館に太陽光パネルと蓄電池を設置し、給電できるようにした。

初の訓練は消火訓練と一緒に行われ、地域住民ら32人が参加。町内会役員がテントを設置し、参加者らに同所の役割や備蓄の大切さなどを説明した。参加者からは「防災備蓄を考えるきっかけになった」「このような活動があると安心する」などの声が聞かれた。

同町内会の松本会長は「災害が起きたら『とりあえず防災拠点に』との考えの人が多いが、収容人数は限られているので在宅避難が重要になる。在宅避難でも隣近所で助け合い、情報交換していく大切さをみんなで考えていきたい」と話した。

南区　住民・行政が課題共有

50年以上続く「地区懇談会」

お三の宮地区の懇談会

南区で40年以上続く「地区懇談会」が今年も5月上旬から6月下旬にかけて、全16地区連合町内会で行われた。

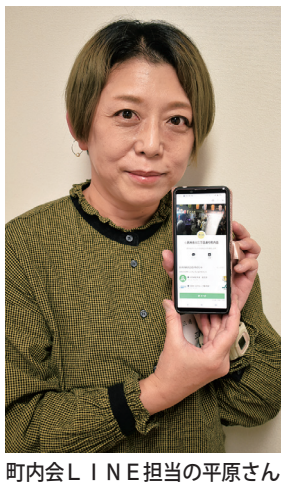
地区懇談会は1969年に「南区区政懇談会」として開始。南区連合町内会長連絡協議会が主催し、住民と区長や区職員らが地域課題を共有し、意見交換する場として16地区連合町内会のエリアごとに開催している。

防災や防犯のほか、最近は地域活動の担い手発掘・育成をテーマにする地区が目立つ。テーマに関する町内会の事例発表を聞き、そこから感じたことを数人のグループで話し合う形式が多い。

今年度最後の開催となった6月27日のお三の宮地区の懇談会には住民のほか、区役所、地域ケアプラザなどから約50人が参加。町内会活動を活発化させるためのデジタルツールをテーマにした。講師に多くの町内会でデジタル化の支援を行う株式会社LOCALJAPANの頼栄明さんを招き、LINEやSNSを使用している実例を聞いた。頼さんは「デジタルツールによる発信は、あくまで手段。地域のどんな課題を解決したいのか、未来をどう描くかを考えることが出発点」とアドバイスした。参加者は「この話を町内会で伝えたい」と話し、今後に活かしたいとした。

LINEで情報発信

神奈川区・西神奈川三丁目通り町内会


町内会LINE担当の平原さん

町内会の情報発信手段としてLINEを使用するところが増えている。神奈川区の西神奈川三丁目通り町内会（長谷川賢会長）は5月から、町内会の公式LINEアカウントを本格始動した。

賃貸で転入出多く

町内会の平原亜紀子さんによると、同地域は賃貸住宅が多く、住民の転入出が目立つという。町内会の情報が届かない世代間ギャップを埋める「見える化」の手段として、一昨年から町内会のインスタグラムアカウント（@nishisandori_chonaikai）を開設。防災訓練の様子をライブ配信したり、町内行事の告知を行ってきた。これに加えて、新たにLINEアカウントを作成した。

長谷川会長は「月に一度の回覧板はどうしても情報が止まったり一方通行になりがちだが、タイムリーに情報を送れるのが魅力。加えて、町内会員との相互のつながり作りになれば」と期待を寄せる。長谷川会長と平原さんの2人で運用し、友だち登録した会員と1対1でのトークも可能。その上で「従来の紙の回覧板は引き続き残しつつ、町内の方々に情報が行き渡るような仕組みにしていきたい」としている。

合わせて若い世代の加入促進も見据え、「町内会のメリットを感じにくかったり、入り方がわからない人にも、LINEを通じて取り組みに興味を持ってもらい、入会のきっかけになってくれれば」と話した。

南区八幡町　市有地を一時避難場所に

未利用地活用で災害対策

整備された防災広場

南区八幡町の市の未利用地が「八幡町防災広場」として整備された。横浜市が管理し、地震や火災の発災時に住民の一時避難場所として活用される。来年には消防団の器具置き場が設置され、消防団の拠点にもなる。

木造住宅が密集

八幡町や周辺は狭あい道路や老朽化した建物が多く、防災面の課題があった。特に八幡町は住宅が密集し、地震火災で延焼する危険性が高い地域で、市は「まちの不燃化事業」の重点対策地域に指定している。

2003年に唐沢・平楽・八幡町の住民らは防災まちづくり協議会を組織。狭あい道路の拡幅整備など、地域の防災力向上に取り組んできた。

建物が密集している八幡町は中村小学校が地域防災拠点だが、坂道が多く道幅も狭いため、一時的な避難場所の確保が課題だった。同協議会と市が23年から話し合いを重ね、市未利用地を整備することになった。

地下に防火水槽

防災広場は延焼を防ぐ空地機能と一時避難場所として活用される。地下には防火水槽もあり、消火栓が使えない際の備えとなる。八幡町第二睦会の伊藤静枝会長は「長年避難場所がないことが不安だったので、整備されて嬉しい」と話す。

今まで町内に器具を置くスペースがなく、消防団の訓練も隣の分団区域内の阪東橋公園で実施してきた。今後は消火用ホース訓練など、消防団活動の拠点ができる。

シェアサイクルも

広場は市消防局が管理するが、ラジオ体操や夏祭りなど地域活動にも活用される。治安悪化を懸念し、市はシェアサイクルポートを設置して人目につきやすくするほか、町内会と情報共有しながら管理する。伊藤会長は「安全な広場の使い方を住民に周知していきたい」と述べた。

磯子区・洋光台　学校・地域が顔合わせ

20年以上続く独自企画

あいさつする学校関係者

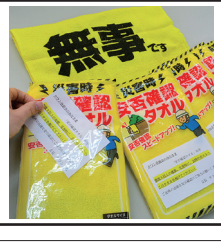
磯子区の洋光台地区では、小中学校や地域の関係者が一堂に会する独自企画「六校顔合わせ会」を20年以上前から行っており、今年の会が6月20日に開催された。

地区内の4小学校・2中学校と地域の連携を深めることを目的に、洋光台青少年育成協議会が主催、同地区連合自治町内会が共催している。

会には各校の校長や教諭、PTA会長と地区内16の自治会町内会長、役員など約100人が参加し、交流を深めた。洋光台地区連合自治町内会の森野勇会長は「学校と地域が一体となっている洋光台ならではの企画。集まった大人が正しいことをしていくことが、子どもたちの健全育成につながると思う」と話した。

自治会町内会向けの防犯・防災グッズを製作

防災ボトル



安否確認タオル

タウンニュース社では、自治会町内会向けにさまざまなグッズの製作を行っています。人気は「防災ボトル」。災害発災時に役立つホイッスルやLEDライトなど6点がボトルにまとまっています。ほかにも、玄関先に掲示して周辺の住民に無事を知らせる「安否確認タオル」やドアや窓に貼れる「防犯ステッカー」などを揃えています。いずれも、町内会名を入れられます。地域の担当者が迅速・丁寧に対応するサービスの良さも好評です。問い合わせはタウンニュース社営業推進部☎045-913-4141。

防犯ステッカー

Tシャツなども